別紙様式２号

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業
Ⅰ　産地競争力の強化を目的とする取組用

（埼玉県　平成27年度）

市町村名	事業実施主体名	メニュー① （対象作物・畜種等名）①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況① 計画時（平成23年）	1年後（平成24年）	2年後（平成25年）	3年後（平成26年）	目標値（平成26年）	達成率	成果目標の具体的な実績①	メニュー② （対象作物・畜種等名）②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況② 計画時（平成23年）	1年後（平成24年）	2年後（平成25年）	3年後（平成26年）	目標値（平成26年）	達成率	成果目標の具体的な実績②	事業内容 （工種、施設区分、構造、規格、能力	事業費 （円）	負担区分（円） 交付金	都道府県費	市町村費	その他	完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
深谷市	（農）埼玉産直センター	野菜（トマト）	▼【野菜】▼（上位規格品増加） ▼事業実施地区においてトマトの上位規格品割合を増加	72.7%（平成23年度）	72.9%（平成24年度）	65.6%（平成25年度）	64.9%（平成26年度）	87.9%（平成26年度）	-51.3%	トマトの上位規格品割合が7.8%減少	野菜（トマト）	▼【野菜】▼（労働時間削減）▼事業実施地区においてトマト栽培の10ａ当たり労働時間を削減	893.1時間/10a（平成23年度）	573.7時間/10a（平成24年度）	521.7時間/10a（平成25年度）	521.7時間/10a（平成26年度）	521.7時間/10a（平成26年度）	100%	トマト栽培の労働時間が371.4時間削減された	・集出荷貯蔵施設（鉄骨造、１階建、１棟、延床面積448㎡）、選果機（１ライン、3.6玉/秒）	86,940,000	41,400,000	0	0	45,540,000	平成25年2月28日	トマトの上位規格割合は成果目標に到達しなかったが、これは自給肥料（ぼかし肥）の製造施設が大雪により倒壊し、肥料の設計が変わった影響により、思うような生育を得られなかったためである。 平成２７年には肥料製造施設を再建し慣行の栽培を再開することで、上位規格割合の向上が見込まれる。 労働時間については、選果機が順調に稼働し、目標どおりの労働時間の削減を達成できた。	成果目標である上位規格品割合は、雪害の影響を受けた結果、当初目標の達成に至らなかった。 単位面積当たりの労働時間については、選果施設稼働により、見込みどおりの時間短縮が達成された。 今後は自給肥料であるぼかし肥の計画的供給に加え、関係機関と連携した適切な栽培管理の指導により、上位規格品割合の目標達成を図る。	
上里町	埼玉ひびきの農協	土地利用型作物（主要農作物種子）（麦）	▼土地利用型（品質向上） ▼事業の対象となる種子小麦の生産面積を増加すること	120ha（平成23年度）	111ha（平成24年度）	149ha（平成25年度）	108ha（平成26年度）	140ha（平成26年度）	-60.0%	計画後、2年目に目標達成したが、採種面積配分が減少した為、最終年度は達成に至らなかった。										種子種苗関連施設の色彩選別機（2.7t/hr）の導入及び付帯施設（ライン整備等）	38,745,000	18,450,000	0	0	18,450,000	平成25年3月1日	雑草種子（カラスノエンドウ）の混入が見られなくなり、種子の品質が向上したが、県の麦作振興における種子受託面積が需給バランスにより毎年増減してしまうことが懸念される。	色彩選別機を導入したことで、雑草種子の混入回避や高品質化が可能となり、事業効果は高いものと考えられるが、県内需給の変動により、平成27年では目標値を下回った。県としては、麦の作付拡大を推進し、種子需要量の増加を図るとともに採種面積の安定に努める。	

都道府県平均達成率	-3.7%	総合所見	【深谷市】（農）埼玉産直センターの成果目標である「トマトの上位規格品割合の増加」は雪害の影響で特に達成率が低い。早期の目標達成に向け、関係機関と連携して改善指導を徹底する。 【上里町】種子の高品質化が可能となったものの、平成２６年産の採種面積は、需給の変動により一時的に目標値を下回った。安定的な目標達成に向け、麦の作付け拡大の推進による採種面積の増加・安定を図る。

（注）１　別紙様式１号の２のⅠに準じて作成すること。
２　要綱第３の４の（２）のアのただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
３　別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
４「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
５「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
６「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。